

2004年12月（第71回）景気定点観測アンケート調査結果

調査期間：2004年11月18日～12月8日

調査対象：2004年度(社)経済同友会幹事、経済政策委員会委員及び経営トップマネジメント(734名)
および各地経済同友会代表幹事(85名) 計819名

集計回答数：292名(回答率=35.7%)〔製造業108名、非製造業184名〕

〔(社)経済同友会会員228名、各地経済同友会代表幹事64名〕

* 本調査は年4回(3月、6月、9月、12月)実施

【調査結果の概要】

・景気判断

(1)景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(88% 50%)
が減少した。(P2図表1)

(2)今後の見通しについては現状判断に比べ、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が減少
(73% 41%)。「横ばい」が増加している(21% 46%)。(P3図表3)

プラス要因としては、「設備投資」(48% 23%)、「企業収益」(57% 38%)が減少した。低迷要因
として「個人消費」(13% 28%)、「輸出」(7% 27%)が増加した。(P3図表4)

・企業業績、設備投資等

(1)売上高および経常利益の2004年10-12月期見込みは「増収」(49%)、「増益」(50%)が最多。
2005年1-3月期予想は、「増収」(45%)と「横這い」(44%)がほぼ同じ、「増益」(48%)が最多。

非製造業では、今期・来期とも「横這い」が「増収」「増益」を上回った。(P5図表8 (1)(2)(3))

(2)2004年度の設備投資は製造業は「増額」が最多(53%)。非製造業では「2003年度並」
(48%)が最多。5期連続で両業種で「増額」が「減額」を上回った。(P6図表9)

(3)雇用の状況については、「過剰」(20% 22%)と微増、「不足」(16% 13%)が減少。(P7図表
11)

・トピックス

1.資本市場および参加企業の課題

(1)資本市場に関して改善すべきポイントとしては、「市場における未然防止体制の充実」、「経営者
の社会的責任や倫理観を高める仕組みの整備」、「発行企業の内部統制システムのさらなる整備」
の3項目が46%台で並んだ。

(2)市場におけるチェック機能は、「取引所によるディスクロージャーの監視強化」、「会計監査制度の
強化・充実」を挙げる回答が多かった。

(3)参加企業として企業自身が取り組むべき課題は、「コンプライアンス体制」、「従業員教育や不正
を許さない企業風土の醸成」を挙げる回答が多かった。

2.我が国の財政再建への取り組みについて

(1)財政再建と景気の関係について、「景気・実体経済を優先」が61%、「財政再建を優先」が38%と
なった。

(2)1)プライマリーバランスの黒字化の目標時期は、「2010年代初頭が妥当」が58%と最多。

2)プライマリーバランスの回復に向けて「歳出削減を優先」「どちらかと言えば歳出削減を優先」
が9割以上となった。

3)増税実施時期は、「本格的景気回復後」が64%となった。

(3)定率減税の廃止については、「直間比率是正を含め所得税体系の抜本見直しを条件」が46%と
もっとも高く、「景気に大きな悪影響が出ないように段階的に廃止」が43%で続いている。

(4)地方税財政制度改革(三位一体の改革)については、「基本的に賛成」が(社)経済同友会、各地
同友会とも最多。「加速すべきである」との意見は、(社)経済同友会、各地同友会とも4割弱となっ
た。

日本経済

1. 景気の現状について

現在の我が国の景気動向をどのように判断されますか。

景気の現状については、「拡大」(『拡大している』+『緩やかに拡大している』)(88% 50%)が前回調査より大幅に減少し、「後退」(『後退している』+『緩やかに後退している』)(1% 7%)が増加した。

図表1

全体(回答数292人)(社)経済同友会(228人)各地代表幹事(64人)
(回答比%)

調査時点	全体					(社)経済同友会	各地代表幹事
	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12		
拡大している	0.3	7.1	9.6	7.7	0.3	0.4	0.0
緩やかに拡大している	68.9	78.7	83.3	80.7	49.3	50.0	46.9
横ばい状態が続いている	29.3	13.5	7.0	10.3	41.8	40.8	45.3
緩やかに後退している	1.2	0.3	0.0	1.0	7.2	7.0	7.8
後退している	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.3	0.3	0.0	0.3	1.4	1.8	0.0

図表2

製造業

(回答数108人)
(回答比%)

	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12
拡大	1.8	38.0	76.1	91.8	91.2	89.7	42.6
横ばい状態	64.5	62.0	22.2	8.2	8.8	8.4	47.2
後退	33.7	0.0	1.7	0.0	0.0	0.9	9.3

非製造業

(回答数184人)
(回答比%)

	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12
拡大	2.4	39.3	65.5	82.5	94.0	87.7	53.8
横ばい状態	60.4	55.8	33.2	16.5	6.0	11.3	38.6
後退	37.3	3.9	0.9	0.5	0.0	1.0	6.0

(社)経済同友会

(回答数228人)
(回答比%)

	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12
拡大	2.7	40.6	70.0	86.6	93.5	90.0	50.4
横ばい状態	59.1	56.5	28.9	13.0	6.5	8.8	40.8
後退	38.3	2.0	0.7	0.0	0.0	0.8	7.0

各地経済同友会代表幹事

(回答数64人)
(回答比%)

	2003/6	2003/9	2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12
拡大	0.0	31.7	65.5	82.1	90.6	81.9	46.9
横ばい状態	74.1	63.3	31.0	16.1	9.4	16.4	45.3
後退	25.8	5.0	3.4	1.8	0.0	1.6	7.8

「拡大」は「拡大」、「緩やかに拡大」の合計。「後退」は「後退」、「緩やかに後退」の合計。

2. 2005年前半(05年1月～6月)の景気見通しと主要な経済指標について
 (1) 2005年前半(05年1月～6月)の景気についてどのようにお考えですか。

今後の見通しについては、現状判断以上に慎重な見方が多く、「拡大」(『拡大する』+『緩やかに拡大する』)が41%にとどまり、「横ばい」が46%、「後退」が13%となった。

図表3

全体(回答数292人)(社)経済同友会(228人)各地代表幹事(64人)
 (回答比:%)

回 答	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
	現状判断	04/6月時*	04/9月時*	今後の見通し		
拡大する	0.3	5.9	4.5	0.7	0.9	0.0
緩やかに拡大する	49.3	80.4	68.2	39.7	39.9	39.1
横ばい状態が続く	41.8	10.4	20.6	45.5	45.2	46.9
緩やかに後退する	7.2	2.6	6.1	12.7	13.2	10.9
後退する	0.0	0.0	0.0	0.3	0.0	1.6
その他	1.4	0.7	0.6	1.0	0.9	1.6

注) P2の今回調査の景気判断の数値です。

*注) '04/6月時の回答は04年7月-05年3月、'04/9月時の回答は04年10月-05年3月についての見通しです。

(2) そのように判断する根拠をお選び下さい(2つまで回答可)。

回復要因では、「設備投資」(48% 23%)、「企業収益」(57% 38%)と高水準であった2項目が急落し、低迷要因として「個人消費」(13% 28%)、「輸出」(7% 27%)が増加した。「その他」には円高と原油価格の高騰を挙げる回答が多かった。

図表4

全体(回答数290人)(社)経済同友会(226人)各地代表幹事(64人)
 (回答比:%)

	調査時点	全体				(社)経済同友会	各地代表幹事
		2004/3	2004/6	2004/9	2004/12		
設備投資	回復	67.1	64.1	48.4	23.1	21.7	28.1
	低迷	1.9	2.6	7.7	20.3	22.6	12.5
企業収益	回復	54.2	62.6	57.1	37.9	39.4	32.8
	低迷	3.9	1.9	2.9	5.5	6.2	3.1
個人消費	回復	4.8	24.8	29.0	20.7	22.1	15.6
	低迷	9.0	8.1	13.2	27.9	25.7	35.9
公共投資	増加	0.3	0.0	0.0	1.0	0.9	1.6
	減少	6.1	3.0	4.5	13.4	11.1	21.9
住宅投資	回復	1.3	0.7	1.9	0.3	0.4	0.0
	低迷	0.6	0.0	0.0	0.7	0.4	1.6
輸出	回復	43.5	22.6	14.5	5.5	5.8	4.7
	低迷	1.0	2.6	7.1	26.9	27.4	25.0
輸入	増加	1.0	0.7	0.0	0.3	0.4	0.0
その他		2.3	3.3	6.1	6.9	7.1	6.3

2005年3月末の円ドル相場、日経平均株価、東証株価指数(TOPIX)の予想について

「100円以上105円未満」が最多となり、円高の見通しが増加している。
日経平均株価は前回に続き11,000円台の回答が多いが、前回の12月末の見通しレンジより下方にシフトしている。

(3) 対ドル円相場: 2005年3月末値

図表5

<参考> 2004年9月末 110.92円/ドル
2004年11月12日 106.08円/ドル
回答数288人 (回答比:%)

	95円未満	95円以上 100円未満	100円以上 105円未満	105円以上 110円未満	110円以上 115円未満	115円以上 120円未満	120円以上 125円未満	125円以上 130円未満	130円以上
今回	0.3	14.9	54.5	24.0	4.9	1.4	0.0	0.0	0.0
前回*	0.0	0.0	4.5	46.6	40.8	6.1	1.6	0.3	0.0

*注)前回は、2004年12月末値の回答

(4) 日経平均株価(東証・225種): 2005年3月末値

図表6

<参考> 2004年9月末終値 10,823.57円
2004年11月12日終値 11,019.98円
回答数287人 (回答比:%)

	8,000円未 満	8,000円 台	9,000円 台	10,000円 台	11,000円 台	12,000円 台	13,000円 台	14,000円 台	15,000円 以上
今回	0.0	0.0	1.4	25.8	50.5	18.8	2.8	0.3	0.3
前回*	0.0	0.0	0.6	16.9	42.2	34.7	4.9	0.3	0.3

*注)前回は、2004年12月末値の回答

(5) 東証株価指数(TOPIX、東証一部・総合): 2005年3月末値

図表7

<参考> 2004年9月末1,102.11
2004年11月12日 1104.02
回答数285人 (回答比:%)

	800未満	800台	900台	1,000台	1,100台	1,200台	1,300台	1,400台	1,500以上
今回	0.0	0.0	0.7	25.3	55.1	17.2	1.4	0.0	0.4
前回*	0.0	0.0	1.0	20.8	43.6	30.6	3.3	0.0	0.7

*注)前回は、2004年12月末値の回答

企業業績、設備投資等

1. 貴社の業績についてお伺いします。下表から該当する番号をお選び下さい。

<全体>
 2004年10-12月見込み 「増収」(49%)、「増益」(50%)が最多。
 2005年1-3月予想 「増収」(45%)と「横這い」(44%)がほぼ同じ、「増益」(48%)が最多。
 <業種別>
 製造業は、今期・来期とも「増収」「増益」だが、非製造業は売上高は「横這い」だが「増益」。

図表8(1)

全体

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年10-12月期見込み	49.2	39.0	11.7	
前回予想	53.9	35.9	10.2	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年10-12月期見込み	49.8	37.0	13.2	
前回予想	59.9	30.9	9.2	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年1-3月期予想	45.1	44.3	10.6	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年1-3月期予想	48.2	42.4	9.3	

図表8(2)

製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年10-12月期見込み	63.0	33.0	4.0	
前回予想	71.7	24.2	4	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年10-12月期見込み	57.7	34.0	8.2	
前回予想	71.7	22.2	6.1	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年1-3月期予想	56.0	37.0	7.0	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年1-3月期予想	50.5	42.3	7.2	

図表8(3)

非製造業

<見込み>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2004年10-12月期見込み	40.9	42.7	16.5	
前回予想	44.3	42.2	13.5	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2004年10-12月期見込み	45.0	38.8	16.3	
前回予想	53.2	35.8	11	

<予想>

【売上高】	増収	横這い	減収	(回答比%)
2005年1-3月期予想	38.4	48.8	12.8	
【経常利益】	増益	横這い	減益	
2005年1-3月期予想	46.9	42.5	10.6	

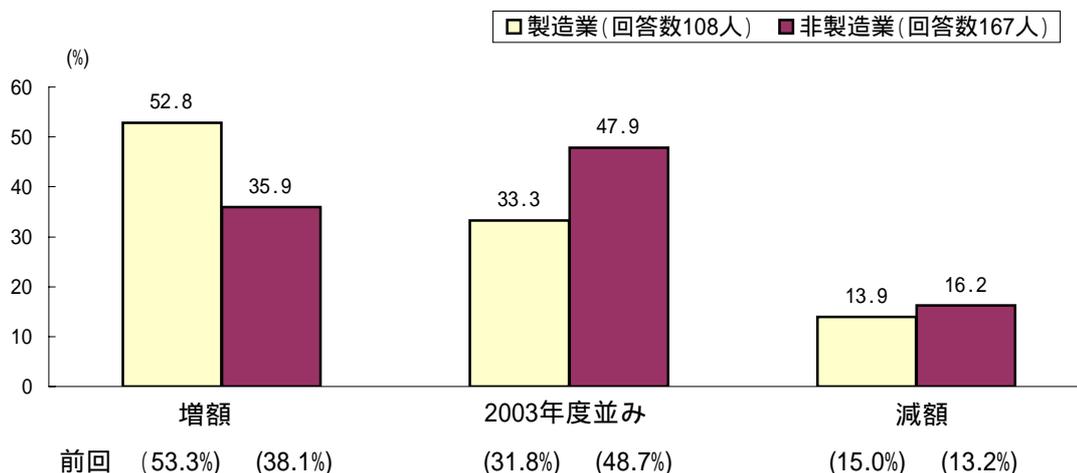
(注)いずれも前年同期比

2. 貴社の設備投資計画(2004年度)についてお伺いします。

(1) 国内の設備投資計画額(2004年度)は2003年度比でどのようにするご予定でしょうか。

製造業では「増額」が最多(53%)。非製造業では「2003年度並」が最多(48%)。
前回と比べ、非製造業で「減額」がやや増加している(13% 16%)。

図表9



(2) 「(1)」で「増額」および「横ばい」をお選び頂いた方に伺います。

増額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

「(1)」で「横ばい」および「減額」をお選び頂いた方に伺います。減額の主な項目をお選び下さい。(複数回答可)

増額項目

製造業・非製造業共に「能力増強投資」(48%、41%)、「維持・補修・更新等の投資」(41%、47%)が多い。

製造業の「その他」には、環境投資、サービス事業など。

減額項目

製造業、非製造業共に「維持・補修・更新等の投資」(37%、36%)の減額が多い。

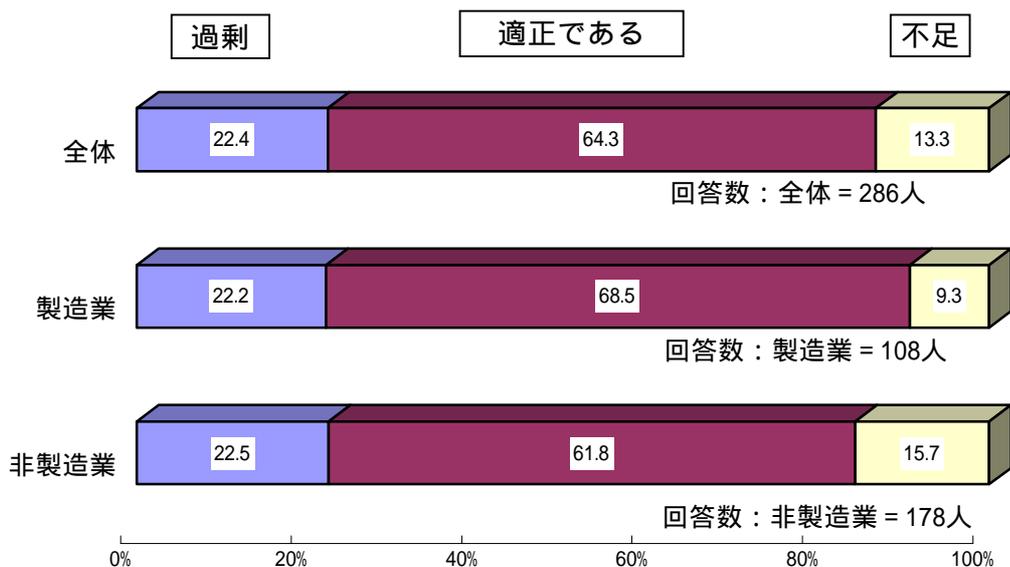
図表10

	変更項目 (回答比: %)				
	能力増強投資	新規事業投資	省エネ・合理化・省力化投資	維持・補修・更新等の投資	その他
増額					
製造業(回答数88人)	47.7	29.5	34.1	40.9	11.4
非製造業(回答数131人)	40.5	20.6	22.9	46.6	7.6
減額					
製造業(回答数38人)	26.3	23.7	18.4	36.8	13.2
非製造業(回答数78人)	23.1	21.8	15.4	35.9	15.4

3. 貴社の雇用の状況についてお伺いします。現状の雇用人員をどのようにお考えでしょうか。

全体では「過剰」(20% 22%)が増加に転じ、「不足」(16% 13%)が増加した。
 製造業の「過剰」(26% 22%)は減少したが、非製造業は「過剰」(17% 23%)が増加し、「不足」(21% 16%)が減少した。

図表11



調査時点		(回答比%)				
		2003/12	2004/3	2004/6	2004/9	2004/12
全体	過剰	32.7	29.7	21.1	20.0	22.4
	適正である	59.1	59.8	66.4	63.6	64.3
	不足	8.2	10.5	12.5	16.4	13.3
製造業	過剰	37.6	33.3	25.5	26.2	22.2
	適正である	58.1	62.0	64.7	65.4	68.5
	不足	4.3	4.6	9.8	8.4	9.3
非製造業	過剰	29.9	27.7	18.4	16.7	22.5
	適正である	59.7	58.5	67.5	62.6	61.8
	不足	10.4	13.8	14.1	20.7	15.7

トピックス

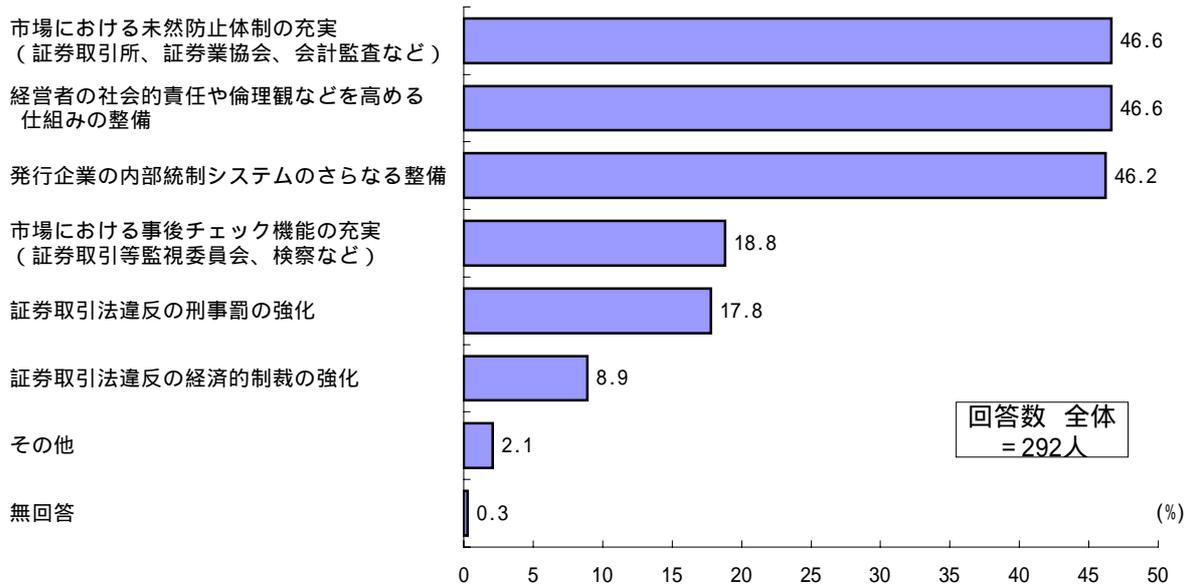
1. 資本市場および参加企業の課題について

最近、企業のディスクロージャー等をめぐる不祥事が相次いで報じられています。そこで、資本市場の信頼を守るためにとるべき方策および参加企業の課題について伺います。

(1) 資本市場に関して改善すべきポイントと考えられるものを選択してください(2つまで)。

「市場における未然防止体制の充実」、「経営者の社会的責任や倫理観を高める仕組みの整備」、「発行企業の内部統制システムのさらなる整備」の3項目が46%台で並んだ。

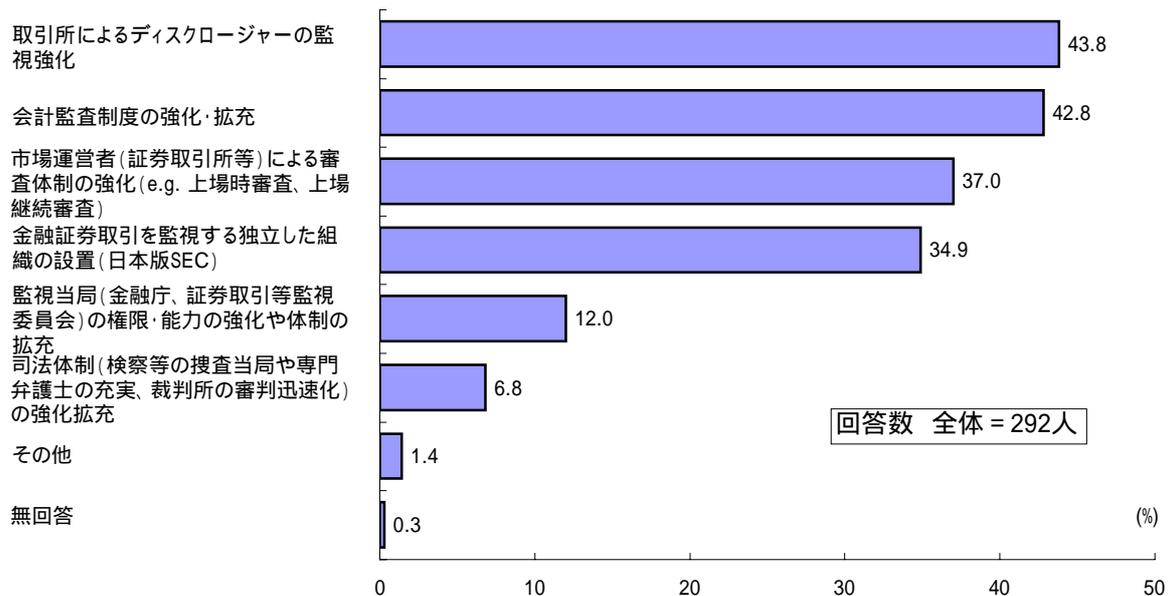
図表12



(2) 市場におけるチェック機能について、最も重要だと考える改善策の項目を挙げてください(2つまで)。

「取引所によるディスクロージャーの監視強化」、「会計監査制度の強化・充実」を挙げる回答が多く、「市場運営者による審査体制の強化」、「金融証券取引を監視する独立した組織の設置」が続いている。

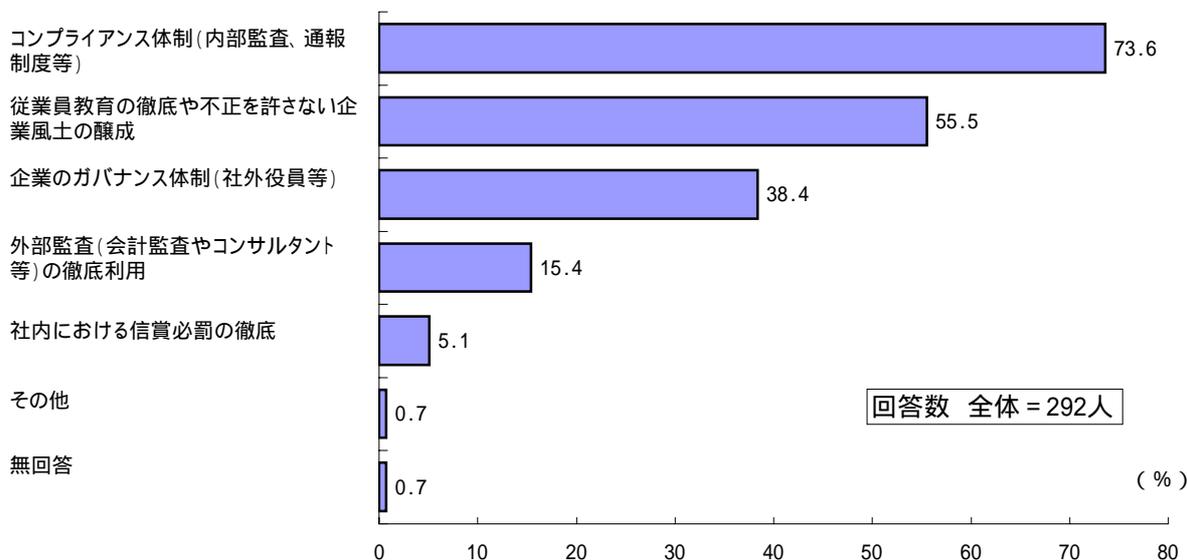
図表13



(3) 資本市場の参加企業として、企業自身が取り組むべき課題として重要だと思われる項目を挙げてください(2つまで)。

「コンプライアンス体制」が74%と最も多く、「従業員教育や不正を許さない企業風土の醸成」が56%で続いている。

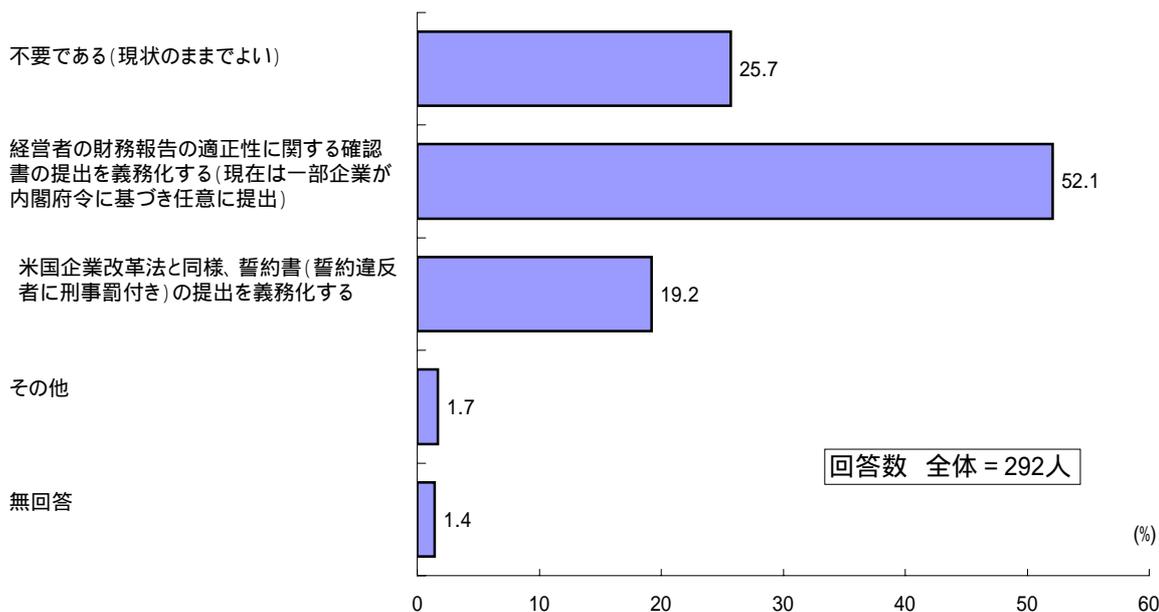
図表14



(4) 現在、証券取引所において、開示内容の適正性について経営者の誓約義務を求める案が検討されていますが、以下のどの方法が妥当とお考えですか。

「確認書の提出の義務化」を支持する意見が過半数となった。

図表15



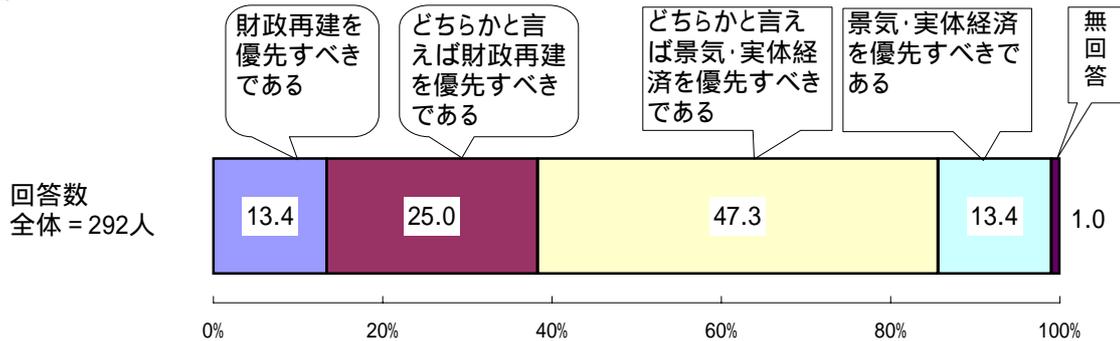
2. 我が国の財政再建への取り組みについて

今年度末には国と地方合計の長期債務残高は719兆円となり、名目GDPの140%を超えると予想され、主要先進国では最も高い状態が続いています。以下の設問につき、それぞれ1つご選択ください。

(1) 財政赤字の累増を食い止める必要はありますが、財政収支の改善は、政府部門の支出減少や増税を伴うため景気を冷やす効果を持ちます。現在の景気情勢を前提とするならば、財政再建と景気・実体経済のどちらを優先すべきであると考えますか。

「景気・実体経済を優先」（優先+どちらかと言えば優先）とした回答が61%、「財政再建を優先すべき」（優先+どちらかと言えば優先）が38%となった。

図表 16

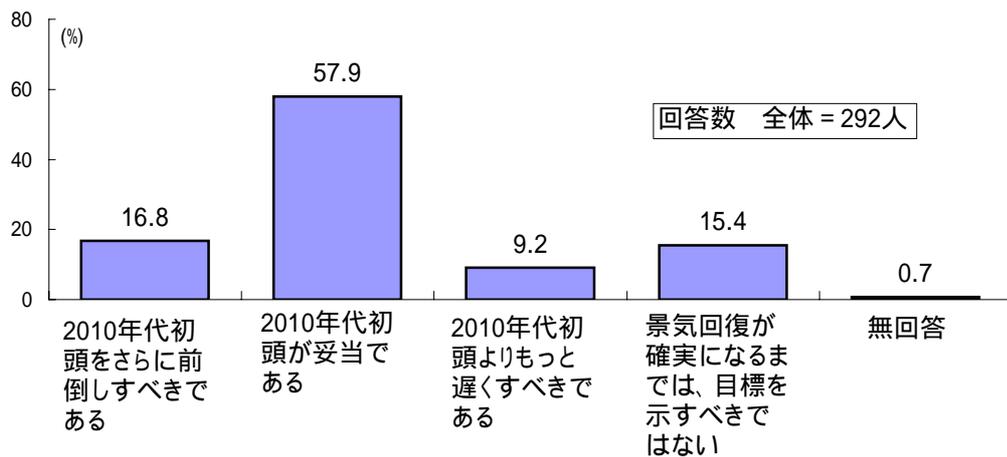


(2) 政府は2010年代初頭のプライマリーバランスの黒字化（税収で一般歳出を賄える状態）を目標としていますが、財政政策について、どうあるべきとお考えでしょうか。

1) プライマリーバランス黒字化の目標時期としては、

「2010年代初頭が妥当」が58%と最多となった。より前倒しすべきとした回答は17%、より遅くすべきとした回答は9%となった。「景気回復が確実になるまで目標を示すべきではない」は15%であった。

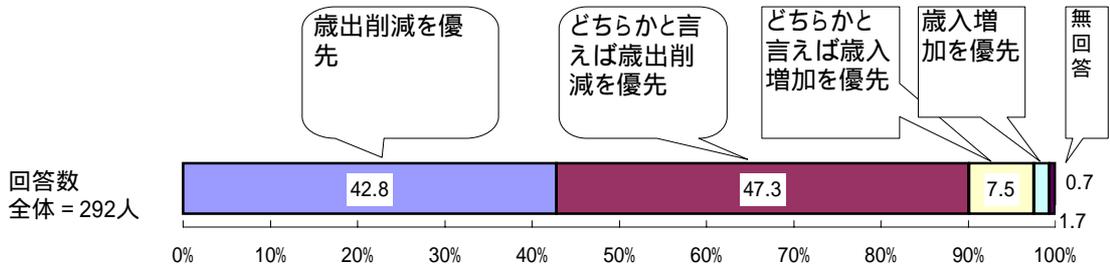
図表 17



2) プライマリーバランスの黒字化に向けて、歳出削減と歳入増加(増税等)についてどちらにウエイトを置くべきであるとお考えでしょうか。

「歳出削減を優先」が43%、「どちらかと言えば歳出削減を優先」が47%と、9割以上が歳出削減を優先という意見となった。

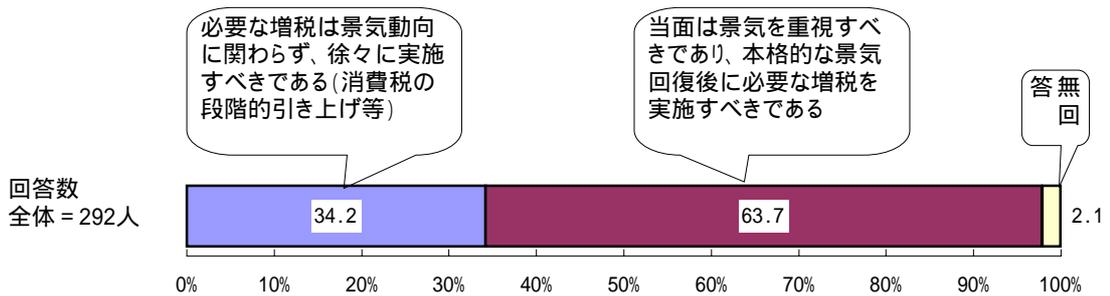
図表 18



3) 増税を行う場合には、どちらの方法がより妥当であるとお考えでしょうか。

「本格的景気回復後の増税」が64%、「徐々に増税を実施すべき」が34%となった。

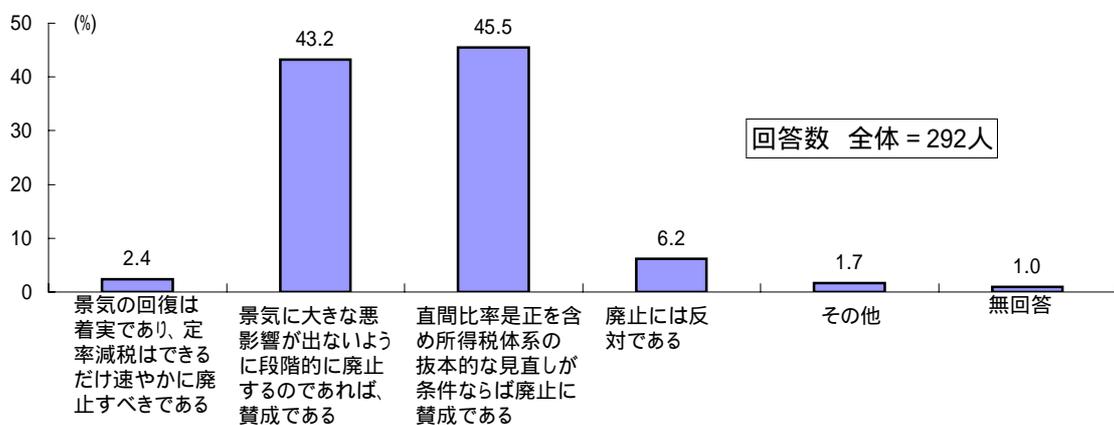
図表 19



(3) 定率減税の廃止について、以下から最もお考えに近いものをお選びください。

定率減税の廃止については、「直間比率是正を含め所得税体系の抜本見直しを条件」が46%と最も高く、「景気に大きな悪影響が出ないように段階的に廃止」が43%で続いている。

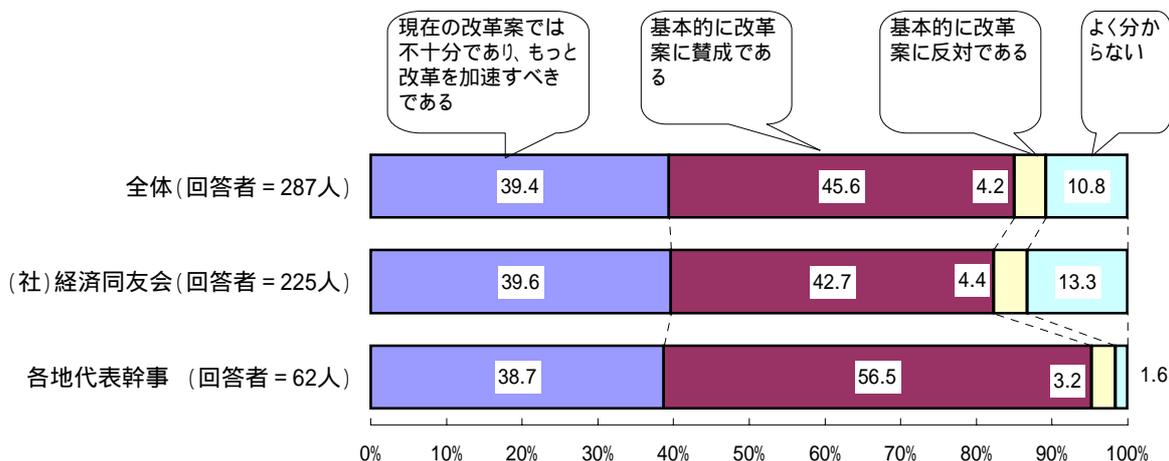
図表 20



(4) 地方税財政制度改革(三位一体の改革)の地方六団体改革案(補助金約3.2兆円削減、税源移譲約3兆円)に関して、与党内部や各省庁の抵抗が強いと言われておりますが、以下から最もお考えに近いものをお選びください。

「基本的に賛成」が(社)経済同友会、各地同友会とも最多であるが、各地同友会の賛成比率が57%と高い。「加速すべきである」との意見は、(社)経済同友会、各地同友会とも4割弱となった。

図表 21



- 回答者業種分類 -

製造業	108人
食品	16
繊維・紙	9
化学製品	15
鉄鋼・金属製品	4
機械・精密機器	7
電気機器	29
輸送用機器	11
その他製品・製造	17
非製造業	184人
建設	21
商業	28
銀行	24
その他金融	13
証券	7
保険	7
不動産	7
運輸・倉庫	18
情報・通信	20
電力・ガス	2
サービス(コンサルティング、研究所)	5
サービス(法律・会計・教育・医療など)	7
サービス(ホテル業、エンターテインメント)	8
サービス(広告)	3
サービス(その他)	10
その他	4
回答者総数	292人

- 回答者ブロック別分類 -

(社)経済同友会	228人
各地経済同友会代表幹事計	64人
北海道・東北	8
関東	8
中部・北陸	12
近畿	8
中国・四国	16
九州・沖縄	12
回答者総数	292人